

「障害福祉現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果

令和6年10月2日

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
 社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会
 社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国身体障害者施設協議会

1 調査概要

令和6年8月20日～9月6日、日本知的障害者福祉協会、全国社会就労センター協議会および全国身体障害者施設協議会に所属する施設・事業所を対象に調査を実施し、1,343事業所が回答。

回答した事業所のサービス類型別の構成比率

サービス類型	比率
日中活動系	39.1%
訓練系・就労系	16.3%
施設系	15.5%
相談系	12.2%
居住支援系	6.5%
障害児系	6.0%
訪問系	4.3%

注：集計に当たっては、一部、外れ値を除外した。

2 物価高騰関係

(ア)光熱水費

年月	平均支出額	増加率
令和4年6月	552,227円	
令和5年6月	563,766円	2.1%
令和6年6月	558,215円	-1.0%

(イ)給食用材料費・給食委託費

年月	平均支出額	増加率
令和4年6月	1,242,265円	
令和5年6月	1,291,264円	3.9%
令和6年6月	1,309,331円	1.4%

3 賃上げ関係

(ア)福祉・介護職員等処遇改善加算（新加算）の取得状況（令和6年6月）

加算（Ⅰ）	79.1%
加算（Ⅱ）	5.1%
加算（Ⅲ）	7.7%
加算（Ⅳ）	2.1%
加算（Ⅴ）	1.8%
なし	1.6%
加算対象外	2.5%

(イ)正社員の賃上げ額（月額）

	賃上げ額		賃上げ率 ^(※1)	
		ベア分		ベア分
令和5年度	4,899円	2,072円	2.04%	0.86%
令和6年度 ^(※2)	7,779円	4,063円	3.18%	1.66%

※1：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づく障害福祉分野の令和4年所定内給与240,100円及び令和5年所定内給与245,000円に基づき算出。

※2：令和6年度処遇改善加算の活用状況は以下のとおり。

- ・加算の全額を令和6年度分の賃金改善に充てた（予定） 86.8%
- ・加算額の一部を令和7年度に繰り越した（予定） 12.1%
- ・加算なし 1.1%